

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月26日
【事業年度】	第52期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	内外テック株式会社
【英訳名】	Naigai Tec Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 権田 浩一
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区三軒茶屋二丁目11番22号
【電話番号】	(03)5433-1123（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 米澤 秀記
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区三軒茶屋二丁目11番22号
【電話番号】	(03)5433-1123（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 米澤 秀記
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第48期 平成21年3月	第49期 平成22年3月	第50期 平成23年3月	第51期 平成24年3月	第52期 平成25年3月
売上高 (千円)	13,736,514	10,596,276	16,881,316	16,195,662	11,557,121
経常利益又は経常損失 () (千円)	411,050	162,898	286,010	170,436	273,766
当期純利益又は当期純損 失() (千円)	1,156,085	113,818	389,173	44,470	429,116
包括利益 (千円)	-	-	381,804	47,775	407,595
純資産額 (千円)	1,170,662	1,085,457	1,452,525	1,451,631	1,019,555
総資産額 (千円)	7,517,393	8,690,170	9,658,106	10,714,097	9,106,697
1株当たり純資産額 (円)	240.56	223.05	298.54	298.36	209.60
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額() (円)	230.71	23.39	79.98	9.14	88.21
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	15.6	12.5	15.0	13.5	11.2
自己資本利益率 (%)	64.1	10.1	30.7	3.1	34.7
株価収益率 (倍)	-	-	2.5	18.5	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	1,082,890	297,476	288,169	291,150	200,597
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	226,199	192,100	45,561	21,307	198,754
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	183,792	16,399	142,790	1,304,924	123,298
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	1,681,078	1,770,051	1,869,860	3,444,640	2,932,058
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	306 (107)	272 (66)	272 (63)	276 (51)	265 (46)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第50期から第51期までについては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第48期から第49期及び第52期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第48期から第49期及び第52期の株価収益率は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第48期 平成21年3月	第49期 平成22年3月	第50期 平成23年3月	第51期 平成24年3月	第52期 平成25年3月
売上高 (千円)	11,823,517	9,408,219	15,710,047	15,244,187	10,751,496
経常利益又は経常損失 () (千円)	217,393	141,026	228,699	160,667	136,736
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	723,682	147,087	306,863	88,470	393,135
資本金 (千円)	389,928	389,928	389,928	389,928	389,928
発行済株式総数 (株)	5,072,000	5,072,000	5,072,000	5,072,000	5,072,000
純資産額 (千円)	1,234,042	1,115,568	1,400,326	1,444,419	1,037,269
総資産額 (千円)	5,950,991	7,358,488	8,102,913	9,103,221	7,568,134
1株当たり純資産額 (円)	253.58	229.24	287.81	296.88	213.24
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	3.00 (-)	10.00 (-)	5.00 (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	144.42	30.23	63.06	18.18	80.82
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.7	15.2	17.3	15.9	13.7
自己資本利益率 (%)	43.9	12.5	24.4	6.2	31.7
株価収益率 (倍)	-	-	3.2	9.3	-
配当性向 (%)	-	-	15.9	27.5	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	122 (28)	122 (15)	127 (18)	128 (17)	125 (9)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第50期の1株当たり配当額には、創立50周年記念配当5円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第50期から第51期までについては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第48期から第49期及び第52期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第48期から第49期及び第52期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2【沿革】

- 昭和36年 6月 油圧機械及び油圧機器の販売を目的として東京都港区に内外機材株式会社を設立。
- 昭和38年 4月 関西地区販路拡充のため、大阪営業所を開設。
- 昭和40年10月 株式会社小金井製作所（現株式会社コガネイ）と代理店契約を締結。空気圧機器の販売を開始。
- 昭和40年11月 焼結金属工業株式会社（現S M C株式会社）と代理店契約を締結。空気圧機器の販売を開始。
- 昭和42年 7月 本店を東京都世田谷区玉川奥沢町へ移転。
- 昭和44年 8月 本店を東京都世田谷区等々力へ移転。
- 昭和44年10月 米国モートンケミカル社と総代理店契約を締結。半導体用エポキシ樹脂の販売を開始。
- 昭和54年 4月 ネミック・ラムダ株式会社（現T D Kラムダ株式会社）と代理店契約を締結。マイコン用安定化電源の販売を開始。
- 昭和57年 2月 泉南、和歌山地区販路拡大のため、堺出張所（のちに南大阪営業所）を開設。（平成21年4月大阪営業所へ統合）
- 昭和57年 2月 製造部門への進出及び東北地区販路拡大のため、東北事業所（現仙台営業所）を開設。
- 昭和57年 6月 甲信越地区販路拡大のため、甲府出張所（現甲府営業所）を開設。
- 昭和58年11月 京滋地区販路拡大のため、京都出張所（現京都営業所）を開設。
- 昭和59年10月 東北事業所の製造部門を分離拡張するため、当社100%出資の連結子会社内外エレクトロニクス株式会社を設立。
- 昭和60年 3月 九州地区販路拡大のため、九州出張所（現熊本営業所）を開設。
- 昭和60年 8月 内外エレクトロニクス株式会社泉事業所の竣工により、東北事業所の製造部門を分離。
- 昭和62年 4月 鹿児島地区販路拡大のため、鹿児島駐在員事務所（現鹿児島営業所）を開設。
- 平成 2年 6月 福島、山形地区販路拡大のため、福島出張所（のちに福島営業所）を開設。（平成21年4月仙台営業所へ統合）
- 平成 2年10月 製造部門への進出及び長崎地区販路拡大のため、長崎事業所（のちに長崎営業所）を開設。（平成21年4月鳥栖営業所へ統合）
- 平成 2年11月 青森、岩手地区販路拡大のため、北上出張所（現北上営業所）を開設。
- 平成 4年 2月 北九州地区販路拡大のため、鳥栖出張所（現鳥栖営業所）を開設。
- 平成 4年10月 株式会社横河サーテックと代理店契約を締結。精密小型モーターの販売を開始。
- 平成 6年 1月 B O S C H株式会社（現ボッシュ・レックスロス株式会社）と代理店契約を締結。ベーシックメカニカルエレメントの販売を開始。
- 平成 7年 3月 東京多摩、相模原地区販路拡大のため、相模原出張所（現相模原営業所）を開設。（平成23年7月東京営業所へ統合）
- 平成 8年 3月 宮崎地区販路拡大のため、宮崎事務所（のちに宮崎営業所）を開設。（平成20年4月鹿児島営業所へ統合）
- 平成10年 4月 大分地区販路拡大のため、大分営業所を開設。（平成21年4月鳥栖営業所へ統合）
- 平成10年11月 長崎事業所の製造部門を内外エレクトロニクス株式会社へ営業譲渡。
- 平成12年11月 本社、全営業所がISO9001の認証を取得。
- 平成13年 4月 商号を内外テック株式会社に変更。
- 平成13年 4月 物流戦略の強化のため、福島物流センター（平成24年4月宮城物流センターへ統合）、九州物流センター（平成21年4月福島物流センターへ統合）を新設。
- 平成13年 4月 中部地区販路拡大のため、名古屋営業所を開設。（平成21年4月京都営業所へ統合）
- 平成13年 4月 保守メンテナンス機能やアウトソーシング機能の強化のため、E M S S（エレクトロニクス マニユファクチャリング ソリューション サービス）事業部を新設。
- 平成16年 4月 事業戦略等の強化のため、九州受注センターを新設。（平成20年11月機能を各営業所に移管）
- 平成16年 9月 事業戦略等の強化のため、近畿受注センターを新設。（平成20年11月機能を各営業所に移管）
- 平成16年12月 本社、東京営業所がISO14001の認証を取得。
- 平成17年 6月 株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
- 平成17年10月 株式会社マキナエンジニアリングと資本提携並びに業務提携契約を締結。
- 平成17年12月 株式会社ナノテムと業務提携契約を締結。
- 平成18年 3月 E M S S事業のうち、半導体プロセス技術に基づく技術支援事業を内外エレクトロニクス株式会社へ営業譲渡。

平成18年 6月 当社100%出資の連結子会社内外テクノシステムズ株式会社を設立。E M S S 事業を業務移管。
(平成21年 2月全事業を休止、平成22年11月解散、平成23年 2月清算終了)

平成18年 9月 株式会社ナノテムと資本提携。

平成18年12月 本店を東京都世田谷区三軒茶屋へ移転。

平成22年 4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q (現 大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)) に上場。

平成22年10月 九州地区物流の効率化を図るため、九州物流センターを新設。

平成23年 4月 中国現地法人納宜伽義機材(上海)商貿有限公司(当社100%出資)を設立。

平成23年 5月 物流機能の充実と効率化のため、宮城物流センターを新設。

平成24年 4月 韓国現地法人内外テック韓国株式会社(当社100%出資)を設立。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（内外テック株式会社）及び連結子会社3社（内外エレクトロニクス株式会社、納宜伽義機材（上海）商貿有限公司、内外テック韓国株式会社）により構成され、半導体メーカー、半導体製造装置メーカー、FPD製造装置メーカー及び電子機器メーカーを主要顧客として、「販売事業」及び「受託製造事業」を展開しております。

(1) 事業の特色は次のとおりであります。

販売事業

当社は、半導体製造装置、FPD製造装置及び電子機器等に使用される空気圧機器・真空機器・温度調節機器等の各種コンポーネンツ及び同装置を国内他海外連結子会社を通じメーカーから仕入れ、主に国内ユーザーに販売しております。

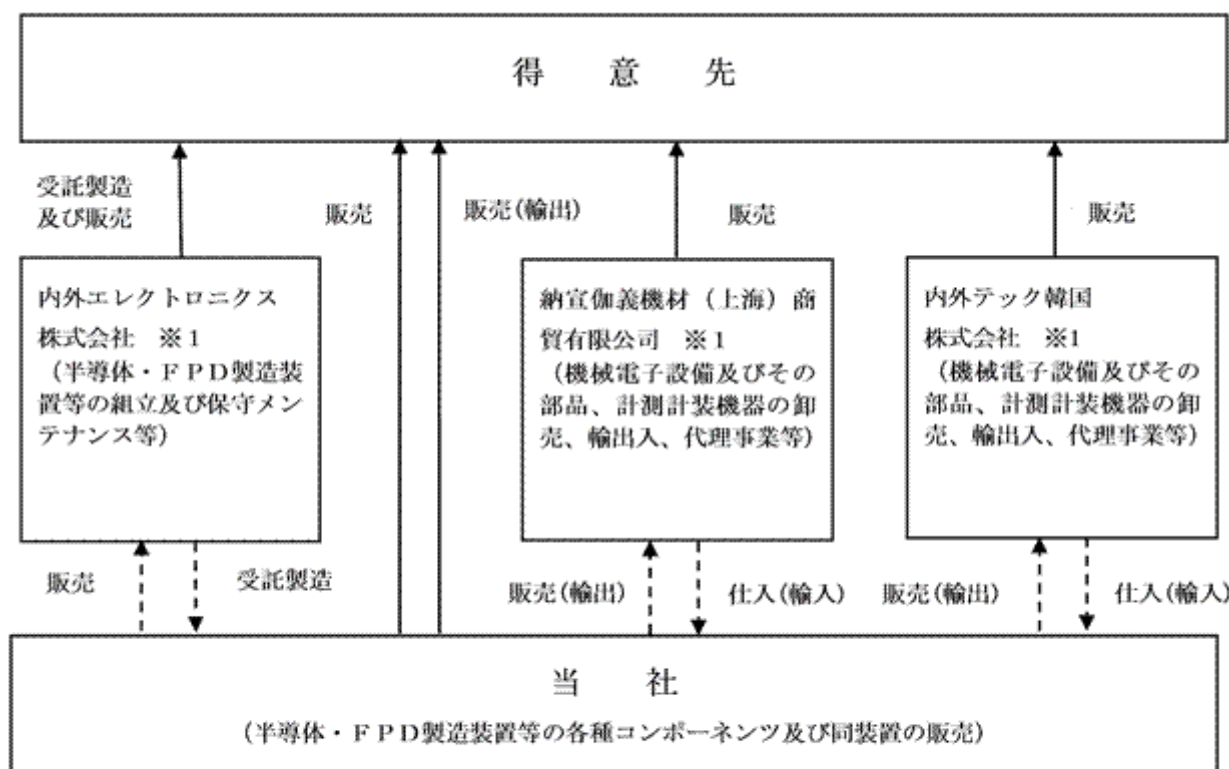
また、海外連結子会社の納宜伽義機材（上海）商貿有限公司及び内外テック韓国株式会社は、機械電子設備及び各種コンポーネンツを現地メーカーや当社から仕入れ、現地企業及び現地に進出している日系企業に販売する他、当社を経由し国内企業に販売しております。

受託製造事業

当社の連結子会社の内外エレクトロニクス株式会社は、半導体メーカー、半導体製造装置メーカー、FPD製造装置メーカー及び電子機器メーカーを主要顧客として、装置組立・受託加工・工程管理・情報機器組立・保守メンテナンス等の受託製造事業を行っております。

当社グループにおいては、顧客にソリューションを提供するという事業戦略に基づき、顧客の要望に対して高次元のサービスの提供を目指しており、商社機能である販売事業を核とし、製造分野における組立・設計開発・技術管理・保守メンテナンス等の取り組みを進めております。

(2) 事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) ※1 当社100%出資の連結子会社であります。

2 -----▶ は内部取引であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 内外エレクトロニクス㈱ (注)2	東京都世田谷区	(千円) 90,000	受託製造事業	100.0	当社取扱商品の仕入。 役員の兼任あり。 銀行借入に対し債務保証を行っております。 設備の賃貸借を行っております。
納宜伽義機材(上海)商貿有限公司 (注)2	中華人民共和国上海市	(千円) 60,000	販売事業	100.0	当社取扱商品の販売、仕入。 役員の兼任あり。
内外テック韓国株式会社	大韓民国京畿道城南市	(百万Won) 400	販売事業	100.0	当社取扱商品の販売、仕入。 役員の兼任あり。 資金援助あり。

(注)1.「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2.特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
販売事業	129 (9)
受託製造事業	136 (37)
合計	265 (46)

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、人材会社からの派遣社員を除く。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
125(9)	42.5	11.2	4,146,315

セグメントの名称	従業員数(人)
販売事業	125 (9)
合計	125 (9)

(注)1.従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、人材会社からの派遣社員を除く。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2.平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合は結成されておきませんが、労使関係については円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度末にかけて円高の是正や株価の上昇などにより明るい兆しが見え始めましたが、年間を通しては長期の円高影響や世界的な景気の減速から先行きの不透明感を払拭できない状況で推移いたしました。

当社グループの主な取引先である半導体業界や半導体製造装置業界及びFPD（フラットパネルディスプレイ）製造装置業界におきましては、スマートフォンなどに使われるメモリー製品や中小型パネル向けの投資が堅調に推移したものの、半導体需要を牽引していたパソコンや薄型テレビなどのデジタル家電の不振等による、半導体メーカーにおける設備投資の抑制と生産の縮小の影響から、半導体製造装置メーカーの受注は減少し、大変厳しい状況になりました。

このような環境のなかで、当社グループは、製販一体による総合力の強化と営業推進体制の見直しによる営業力の強化により受注獲得に努めるとともに、アジアを中心とした「ものづくり」に積極的に対応するため、平成23年の中国海外子会社の設立に続き、平成24年4月には「内外テック韓国株式会社」を設立し、販路の拡大や仕入先の開拓を進めてまいりました。また、新たな事業分野として平成24年10月に医療機器製造業許可を取得し、「医療機器分野」への取り組みを始めました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、主要取引先であります半導体製造装置メーカーからの受注が大きく減少したことから115億57百万円（前年同期比28.6%減）となりました。損益面では、原価改善ならびに販売費・一般管理費の削減を実施してまいりましたが、売上高の大幅な減少や取引先からのコストダウン要請の影響などから、営業損失2億29百万円（前連結会計年度は営業利益2億18百万円）、経常損失2億73百万円（前連結会計年度は経常利益1億70百万円）となりました。

また、特別損失として減損損失64百万円を計上したこと、さらに繰延税金資産を78百万円取崩したことなどにより、当期純損失は4億29百万円（前連結会計年度は当期純利益44百万円）となりました。

なお、セグメントの業績は次のとおりであります。

販売事業

半導体・FPD製造装置などの各種コンポーネツ（部品）及び同装置等の販売事業におきましては、半導体製造装置メーカーからの受注が大きく減少したことから、売上高は107億90百万円（前年同期比29.3%減）となりました。損益面では、売上高が大幅に減少したことや取引先からのコストダウンの要請などにより、営業損失は1億65百万円（前連結会計年度は営業利益1億72百万円）となりました。

受託製造事業

半導体・FPD製造装置などの組立及び保守メンテナンス等の受託製造事業におきましては、半導体製造装置メーカーからの受注が大きく減少したことから、売上高12億29百万円（前年同期比33.9%減）となりました。損益面では、売上高が大幅に減少したことや固定費の削減が予定通り進まなかったことなどにより、営業損失は94百万円（前連結会計年度は営業利益8百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権やたな卸資産の減少等の増加要因がありましたが、税金等調整前当期純損失や仕入債務の減少等の減少要因により前連結会計年度末に比べ5億12百万円（14.9%）減少し、当連結会計年度末には29億32百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は2億円（前連結会計年度は2億91百万円の獲得）となりました。これは主に、売上債権の減少額8億64百万円の増加要因に対し、税金等調整前当期純損失3億44百万円及び仕入債務の減少額9億84百万円の減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億98百万円（前連結会計年度は21百万円の使用）となりました。これは、主として定期預金の払戻による収入36百万円の増加要因に対し、定期預金の預入による支出1億8百万円、担保預金の預入による支出48百万円及び差入保証金の差入れによる支出35百万円の減少要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億23百万円（前連結会計年度13億4百万円の獲得）となりました。これは、主として長期借入金の純減少額1億64百万円及び社債の純増加額78百万円の増加要因によるものであります。

2【受託製造、仕入、受注及び販売の状況】

(1) 受託製造実績

当連結会計年度における受託製造事業の受託製造実績を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比(%)
受託製造事業(千円)	1,221,564	70.9
合計(千円)	1,221,564	70.9

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記金額は受託製造原価であり、また消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における販売事業の仕入実績を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比(%)
販売事業(千円)	9,021,785	71.9
合計(千円)	9,021,785	71.9

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記金額は仕入価格によっており、また消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
販売事業	11,132,298	76.9	1,263,591	139.4
受託製造事業	784,089	81.7	8,432	134.0
合計	11,916,388	77.2	1,272,024	139.4

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記金額は販売価格によっており、また消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比(%)
販売事業(千円)	10,775,169	70.7
受託製造事業(千円)	781,951	81.6
合計(千円)	11,557,121	71.4

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
東京エレクトロン九州(株)	2,534,111	15.6	1,917,300	16.6
東京エレクトロン宮城(株)	1,338,190	8.3	1,444,953	12.5
東京エレクトロン東北(株)	2,700,024	16.7	1,289,788	11.2

3. 上記金額は販売価格によっており、また消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、お客様のニーズに応え、確固たる経営基盤を構築するため、今後の対処すべき課題として以下のとおり取り組んでまいります。

グループ総合力の強化

当社の調達・販売機能と子会社の受託製造機能を一体化させ、さらに外部ネットワーク等を活用することにより、“主要顧客である装置メーカーへの設計から製作・設置、保守・維持管理までの一貫した機能(MDMS機能: Mechatronics Design & Manufacturing Services)”を当社グループ企業で幅広く提供できる体制を強化し、お客様のニーズにお応えできる総合的ソリューションの提案を図ってまいります。

海外事業の推進

海外拠点の設立により、新商品の開発・新市場の開拓を行うとともに、お客様のグローバルなものづくりに応えるため、現地調達代行など海外事業を推進してまいります。

新分野及び既存顧客への取り組み強化

半導体業界や半導体製造装置業界を中心とした事業コアに加え、市場の変化を的確にとらえ、医療機器分野をはじめ新しい成長分野への取り組みを強化してまいります。

また、引き続き既存取引先への販売強化や既存仕入先への関係強化を図ってまいります。

人材の育成

営業におけるコンサルティング能力や製造における設計力・開発力の向上を目指すとともに、マネジメント力の強化に向けた人材の育成や組織の活性化を図ってまいります。

業務の適正を確保するための体制の確立

内部統制システムの基本方針として定めた、法令等遵守体制・情報保存管理体制・損失危機管理体制・効率性確保体制等を整備するとともに、運用の充実を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の有価証券に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容を併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在で判断したものであります。

半導体業界の需要動向や価格動向による当社グループの業績への影響について

当社グループは主に半導体・F P D製造装置などの各種コンポーネンツ及び同装置等の販売を主に行う販売事業と、半導体・F P D製造装置等の組立及び保守メンテナンス等を行う受託製造事業とで構成され、半導体メーカーや半導体製造装置メーカーへの依存度が高くなっております。このため、当社グループの業績は世界的な景気変動のほか、半導体業界、とりわけ半導体製造装置業界の需要動向、価格動向の影響を強く受ける傾向にあります。半導体業界は技術の変化により大幅に成長する反面、需給バランスが崩れることによって市場規模が一時的に縮小することや、世界的な再編や淘汰から寡占化が進んでいること、また、価格競争が激しいため、デフレ傾向が顕著となり、常にコストダウンの要求を受けることになるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

特定の取引先への依存度が高いことについて

当社グループの主要な販売及び受託製造の取引先は、東京エレクトロングループ（以下「同社グループ」という。）であり、当社グループの売上実績に対する依存度が平成23年3月期57.3%、平成24年3月期57.0%、平成25年3月期52.7%と高い割合になっております。なお、同社グループとは取引基本契約を締結しており、取引のパイプが太いことはビジネスチャンスでもありますので、今後も取引の維持・拡大に努める所存でございますが、同社グループ各社への依存度が高いことから同社グループ各社との取引が大幅に減少した場合の当社グループ売上高への影響や、同社グループ各社の生産計画が変更した場合や主要取扱商品が変更した場合の当社在庫商品の評価への影響が考えられます。

特定の仕入先への依存度が高いことについて

当社グループの主要な仕入先は、S M C株式会社であり、当社グループの商品仕入実績に対する依存度が平成23年3月期35.4%、平成24年3月期33.4%、平成25年3月期35.0%と高い割合になっております。同社とは昭和40年11月から空気圧機器に関する代理店契約を締結し、長年にわたり同社とは密接な関係を維持し、今後も取引を拡大・維持していく方針であります。契約が更新できない場合や同社との取引が大幅に減少した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

取引先の海外展開、海外情勢の変化や為替変動の影響について

当社は、取引先の生産拠点の海外移転や部品の海外調達に対応するため、中国・韓国に現地法人を設立し、営業を行っておりますが、現地取引先の生産拠点の見直しが行われた場合や、現地における政治や社会情勢の変化、予期しない法令・規制の変更等により、現地法人の事業継続が困難となる場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、海外取引においては、為替変動リスクが生じることから、急激な為替変動が起こった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

法規制について

当社グループは、国内外で事業活動を行っており、さまざまな法令・規制を受けることになり、これらの法令・規制を遵守できなかった場合、また、予期しない法令・規制の制定・改廃に対応できない事態が発生した場合には、当社グループの事業活動や業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

人材の育成について

当社グループが取引先のニーズに応えていくには、人的資本の充実が必須であると考えております。社員の教育を計画的に実施する必要がありますが、計画通りに進まない場合には当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害について

想定外の大規模地震・津波・台風等の自然災害や事故等により、当社グループや主要取引先の事業活動の停止もしくは事業継続に支障をきたす事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社（内外テック株式会社）の経営上重要な契約は、次のとおりであります。

相手先の名称	契約品目	契約内容	契約期間
(株)コガネイ	空気圧商品	販売代理店契約	昭和40年10月1日から1年間とし、以降1年間の期間ごとに自動更新
S M C (株)	空気圧機器	販売代理店契約	昭和40年11月1日から1年間とし、以降1年間の期間ごとに自動更新
T D K ラムダ(株)	マイコン用安定化電源	販売代理店契約	昭和54年4月1日から1年間とし、以降1年間の期間ごとに自動更新
(株)横河サーテック	精密小型モーター	販売代理店契約	平成4年10月1日から1年間とし、以降1年間の期間ごとに自動更新
ボッシュ・レックスロス(株)	ベーシックメカニカルエレメント	販売代理店契約	平成6年1月27日から1年間とし、以降1年間の期間ごとに自動更新
日本ポール(株)	エレクトロニクス用フィルタ	販売代理店契約	平成11年4月1日から1年間とし、以降1年間の期間ごとに自動更新

(注) 上記契約の契約期間については、双方いずれかから文書による申し出がない限り、同一条件でさらに1ヵ年継続されます。このため、上記契約は継続いたしております。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態

当連結会計年度末（平成25年3月31日）

< 流動資産 >

流動資産は、前連結会計年度末に比べ15億33百万円（18.0%）減少し、69億75百万円となりました。この主な要因は、前連結会計年度末に比べ現金及び預金が3億46百万円、売上高減少により受取手形及び売掛金が8億64百万円並びに商品及び製品が2億16百万円減少したことによるものであります。

< 固定資産 >

固定資産は、前連結会計年度末に比べ74百万円（3.4%）減少し、21億31百万円となりました。この主な要因は、固定資産のうち有形固定資産が、土地の減損損失及び減価償却により前連結会計年度末に比べ60百万円減少したことによるものであります。

< 流動負債 >

流動負債は、前連結会計年度末に比べ11億99百万円（20.5%）減少し、46億40百万円となりました。この主な要因は、売上高減少に伴う仕入高の減少により支払手形及び買掛金が前連結会計年度末に比べ9億84百万円、1年内返済予定の長期借入金が前連結会計年度末に比べ1億3百万円及び未払消費税等が前連結会計年度末に比べ41百万円減少したことによるものであります。

< 固定負債 >

固定負債は、前連結会計年度末に比べ23百万円（0.7%）増加し、34億46百万円となりました。この主な要因は、前連結会計年度末に比べ社債発行により社債が75百万円増加し、長期借入金が61百万円減少したことによるものであります。

< 純資産 >

純資産は、前連結会計年度末に比べ4億32百万円（29.8%）減少し、10億19百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が前連結会計年度末に比べ4億53百万円減少しましたが、その他の包括利益累計額合計が前連結会計年度末に比べ21百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ13.5%から11.2%となり、期末発行済株式数に基づく1株当たりの純資産は前連結会計年度末298.36円に対し209.60円となりました。

(2) 経営成績

当連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

< 売上高・売上総利益 >

当連結会計年度は、主要取引先であります半導体製造装置メーカーからの受注が大きく減少したことから、売上高は前連結会計年度に比べ46億38百万円（28.6%）減少し、115億57百万円となりました。

これにより、売上総利益は、前連結会計年度に比べ5億88百万円（34.9%）減少し、10億97百万円となりました。

< 営業損益 >

販売費及び一般管理費は、給与及び賞与等人件費関係費用及びその他管理費の削減により、前連結会計年度に比べ1億40百万円（9.6%）減少し、13億27百万円となりました。

以上の結果、営業損益は、前連結会計年度に比べ4億47百万円減少し、2億29百万円の営業損失（前連結会計年度は2億18百万円の営業利益）となりました。

< 経常損益 >

営業外収益は、助成金収入の増加により、前連結会計年度に比べ0.7百万円（1.5%）増加し、49百万円となりました。また、営業外費用は、社債発行費の減少により、前連結会計年度に比べ2百万円（2.9%）減少し、93百万円となりました。

以上の結果、経常損益は、前連結会計年度に比べ4億44百万円減少し、2億73百万円の経常損失（前連結会計年度は1億70百万円の経常利益）となりました。

<税金等調整前当期純損益>

当連結会計年度末の特別利益の計上はなく、前連結会計年度も計上はありませんでした。、特別損失は、減損損失64百万円、投資有価証券評価損6百万円により、前連結会計年度に比べ43百万円増加し、70百万円となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純損益は、前連結会計年度に比べ4億87百万円減少し、3億44百万円の税金等調整前当期純損失（前連結会計年度は1億43百万円の税金等調整前当期純利益）となりました。

<セグメントの業績>

「第2 [事業の状況]」の「1 [業績等の概要]」「(1) 業績」をご参照ください。

(3) 経営戦略の現状と見通し

わが国の製造業におきましては、生産コストの削減による国際競争力の強化や生産拠点の分散によるサプライチェーンの確保から、生産拠点の海外移転が進んでおります。

また、半導体業界におきましては、世界的な再編や淘汰から寡占化が進んでおり、製品のコスト競争力のほか、品質や技術力の向上など求められるものも多くなることが予想されます。

このような環境のなか、当社グループは、顧客のニーズに応え、確固たる経営基盤を構築するため、半導体・FPD市場及びこれらの市場関連分野に対し、製販一体の総合的ソリューションを提供するとともに、医療機器分野をはじめとした新しい成長分野への取り組みと海外事業の強化を図ってまいります。

次期の見通しにつきましては、わが国経済は、欧州財政問題、為替の急激な変動等の不確定要因もありますが、米国・中国を中心として景気回復の兆しが見えるほか、政策期待による株高、円高是正により全体として回復傾向にあると思われ、半導体業界や半導体製造装置業界におきましては、依然不透明さは払拭できないものの、スマートフォン向けなどの需要を背景に半導体の需給バランスが好転し始めたことのほか、FPD製造装置業界におきましても、先送りされていた中国・韓国の設備投資の再開が見込まれております。

(4) キャッシュ・フローの分析

「第2 [事業の状況]」の「1 [業績等の概要]」「(2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において48,264千円の設備投資を実施しました。

販売事業については、当社において、宮城物流センターにてエレベーター設置及び防犯設備等に23,851千円、北上営業所の改修工事に2,402千円、京都営業所の防犯設備に702千円、甲府営業所のリース資産（車両）に3,910千円、その他営業所器具備品及びソフトウェア等に1,697千円、連結子会社納宜伽義機材（上海）商貿有限公司にて器具備品等に126千円、連結子会社内外テック韓国株式会社にて新設設備費として6,868千円、合計39,560千円の設備投資を行いました。

受託製造事業については、連結子会社内外エレクトロニクス株式会社において、仙台事業所854千円、福島事業所6,889千円、及び熊本サービスセンター960千円、合計8,703千円の改修工事や機械装置等の設備投資を行いました。

なお、当連結会計年度において、当社甲府営業所土地に対し55,151千円、事業開発グループ（長岡）土地に対し3,127千円、鹿児島営業所土地に対し2,677千円、遊休資産（八代）土地に対し2,995千円及び福島電話加入権に対し73千円、合計64,024千円の減損損失を計上しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

（平成25年3月31日現在）

事業所名 （所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 （人）	
			建物及び構築物 （千円）	機械装置及び運搬具 （千円）	土地 （千円） （面積㎡）	リース資産 （千円）	その他 （千円）		合計 （千円）
本社・東京営業所 （東京都世田谷区）	販売	本社機能・販売業務設備	3,035	-	-	-	488	3,524	15 (2)
北上営業所 （岩手県北上市）	販売	販売業務設備	7,150	-	27,000 (995.04)	-	-	34,150	9 (1)
甲府営業所 （山梨県甲斐市）	販売	販売業務設備	17,037	-	56,822 (1,483.61)	3,845	38	77,744	17 (2)
大阪営業所 （大阪府大阪市淀川区）	販売	販売・管理業務設備	21,869	-	76,280 (330.57)	-	10	98,159	15 (1)
鹿児島営業所 （鹿児島県姶良郡姶良町）	販売	販売業務設備	0	-	14,053 (697.10)	-	116	14,169	4 (1)
長岡事業開発 （新潟県長岡市）	販売	販売業務設備	57,079	27	30,130 (1,554.11)	-	13	87,250	4 (1)
熊本営業所 （熊本県合志市）	販売	販売業務設備	86	-	-	2,043	517	2,647	14 (1)
宮城物流センター （宮城県黒川郡大衡村）	販売	倉庫業務設備	23,412	-	54,708 (5,311.58)	-	221	78,342	8
情報システムグループ （福島県伊達市）	販売	管理業務設備	827	-	-	11,165	1,066	13,059	5 (1)

（注）1．帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品の金額であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

- 2．情報システムグループの設備の一部は子会社内外エレクトロニクス㈱から賃借しております。
- 3．従業員数の（ ）は、臨時雇者数を外書しております。
- 4．上記のほか、提出会社のリース契約による賃貸設備のうち主なものは次のとおりであります。

事業所名 （所在地）	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 （千円）	リース契約残高 （千円）
管理本部 情報システムグループ （福島県伊達市）	販売	管理業務 ソフトウェア	16,319	13,142

(2) 国内子会社

(平成25年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 〔千円〕 (面積㎡)	リース資 産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
内外エレクトロニクス㈱	仙台事業所 (宮城県仙台市泉区)	受託製造	生産・管理設備	90,033	1,890	317,000 (13,195.61)	-	1,172	410,096	52 (16)
	大衡作業所 (宮城県黒川郡大衡村)	受託製造	生産設備	2,546	117	34,241 (3,324.43)	-	0	36,905	19 (2)
	福島事業所 (福島県伊達市)	受託製造	生産設備	55,032	369	203,580 (23,098.36)	-	925	259,908	20 (3)
	長崎サービスセンター (長崎県諫早市)	受託製造	生産設備	8,940	691	42,085 (1,510.00)	-	182	50,860	14 (4)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品の金額であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 内外エレクトロニクス㈱の大衡作業所及び長崎サービスセンターの設備の一部は提出会社から賃借しております。

3. 従業員数の()は、臨時雇者数を外書しております。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

重要な設備の新設計画はありません。

(2) 重要な改修

重要な改修の計画はありません。

(3) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除去等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,072,000	5,072,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	5,072,000	5,072,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年6月13日 (注)	600,000	5,072,000	115,200	389,928	193,350	322,078

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 550円 引受価額 514.25円 発行価額 383円 資本組入額 192円

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	9	14	-	-	468	496	-
所有株式数 (単元)	-	239	47	448	-	-	4,334	5,068	4,000
所有株式の割 合(%)	-	4.71	0.92	8.83	-	-	85.51	100	-

(注) 自己株式207,616株は、「個人その他」に207単元及び「単元未満株式の状況」に616株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
権田 浩一	神奈川県逗子市	825	16.26
内外テック社員持株会	東京都世田谷区三軒茶屋二丁目11-22	297	5.85
権田 益美	神奈川県逗子市	277	5.46
大塚 久子	神奈川県逗子市	263	5.20
権田 祐実	神奈川県逗子市	156	3.07
権田 雄大	神奈川県逗子市	156	3.07
副島 真由美	神奈川県逗子市	149	2.93
株式会社東京都民銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都港区六本木二丁目3-11 (東京都中央区晴海一丁目8-12)	148	2.91
S M C 株式会社	東京都千代田区外神田四丁目14-1	120	2.36
高津伝動精機株式会社	東京都大田区東蒲田一丁目2-2	100	1.97
計	-	2,492	49.13

(注) 上記のほか、自己株式が207千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 207,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,861,000	4,861	-
単元未満株式	普通株式 4,000	-	-
発行済株式総数	5,072,000	-	-
総株主の議決権	-	4,861	-

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
内外テック株式会社	東京都世田谷区三軒茶屋 二丁目11-22	207,000	-	207,000	4.08
計	-	207,000	-	207,000	4.08

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	940	154,160
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	207,616	-	207,616	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続することを基本とし、当該期及び今後の業績等を勘案して実施することとしております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当期の配当につきましては、売上の低迷により、大幅な損失を計上することに至りましたので、誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただきます。

また、内部留保資金につきましては、経営体質の一層の充実並びに将来の事業展開に役立てる所存であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	240	170	315	259	169
最低(円)	65	78	129	157	95

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	119	120	119	125	125	135
最低(円)	106	95	107	115	113	119

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		権田 浩一	昭和32年 2月15日 生	昭和55年4月 (株)埼玉銀行入行 昭和59年5月 当社入社 昭和61年11月 内外エレクトロニクス(株) 取締役就任 平成7年5月 取締役就任 営業副本部長 平成8年6月 常務取締役就任 平成9年6月 代表取締役専務就任 営業本部長 平成11年6月 代表取締役社長就任(現任) 平成21年6月 内外エレクトロニクス(株) 代表取締役社長 平成23年4月 納宜伽義機材(上海)商貿有限公司 董事長就任 (現任) 平成24年4月 内外エレクトロニクス(株) 代表取締役会長就任(現任)	(注)2	825
常務取締役	営業本部長	高階 秀俊	昭和30年 3月30日 生	昭和52年4月 アン(株)入社 昭和53年1月 当社入社 平成7年4月 九州営業部長 平成9年6月 取締役就任 平成12年6月 内外エレクトロニクス(株) 取締役就任 平成23年4月 納宜伽義機材(上海)商貿有限公司副 董事長就任 (現任) 平成23年10月 取締役西日本営業部長兼営業推進部長 平成24年4月 常務取締役就任(現任) 営業本部長(現任) 兼営業推進部長 平成24年4月 内外テック韓国(株) 代表理事就任(現任)	(注)2	81
常務取締役	管理本部長	米澤 秀記	昭和33年 1月5日 生	昭和55年4月 三光信用金庫入庫 昭和60年6月 当社入社 平成13年6月 内外エレクトロニクス(株) 取締役就任 平成21年4月 管理部長 平成21年6月 取締役就任 管理部長 平成24年4月 常務取締役就任(現任) 管理本部長(現任) 平成24年4月 内外テック韓国(株) 理事就任(現任)	(注)2	53

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業本部長兼資材調達部長	森田 安男	昭和28年 12月19日 生	昭和53年4月 昭和56年5月 平成24年4月 平成24年6月	赤井商工(株)入社 当社入社 営業本部長兼資材調達部長(現任) 取締役就任(現任)	(注)2	22
取締役	品質保証部 担当	茨田 満	昭和25年 9月18日 生	昭和48年4月 昭和52年12月 平成17年1月 平成17年6月 平成19年6月 平成22年12月 平成23年4月 平成23年4月 平成24年4月	(有)東商会入社 当社入社 営業副本部長兼東日本営業部ゼネラルマネージャー 取締役就任(現任) 内外エレクトロニクス(株) 取締役就任 内外エレクトロニクス(株) 常務取締役就任 取締役 品質保証部担当(現任) 納宜伽義機材(上海)商貿有限公司 監事就任(現任) 内外エレクトロニクス(株) 専務取締役就任(現任)	(注)2	44
常勤監査役		中田 治	昭和22年 10月14日 生	昭和45年4月 平成13年4月 平成15年6月 平成17年1月 平成21年6月 平成24年6月 平成24年6月	(株)東京都民銀行入行 当社入社執行役員経営企画室長 取締役就任 常務取締役就任 顧問就任 常勤監査役就任(現任) 内外エレクトロニクス(株) 監査役(現任)	(注)3	54
監査役		浅野 謙一	昭和42年 12月11日 生	平成8年4月 平成13年2月 平成16年6月 平成16年10月 平成16年11月 平成23年6月	第一東京弁護士会に弁護士登録上野・高山法律事務所入所 当社監査役就任(現任) (株)芝浦電子 監査役就任(現任) 上野・浅野法律事務所代表(現任) 保証協会債権回収(株) 取締役就任(現任) (株)パイオラックス 監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		厚母 義夫	昭和20年 5月30日 生	昭和43年4月 平成5年5月 平成8年4月 平成14年7月 平成17年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成23年6月	日本銀行入行 同行審査局審査役 川崎信用金庫入庫外国部長 同庫コンプライアンス室長 かわしんビジネスサービス(株)入社管理部長 同社取締役就任 管理部長 同社専務取締役就任 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
計							1,079

(注)1. 監査役浅野謙一及び厚母義夫は、社外監査役であります。

2. 平成25年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成24年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成23年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

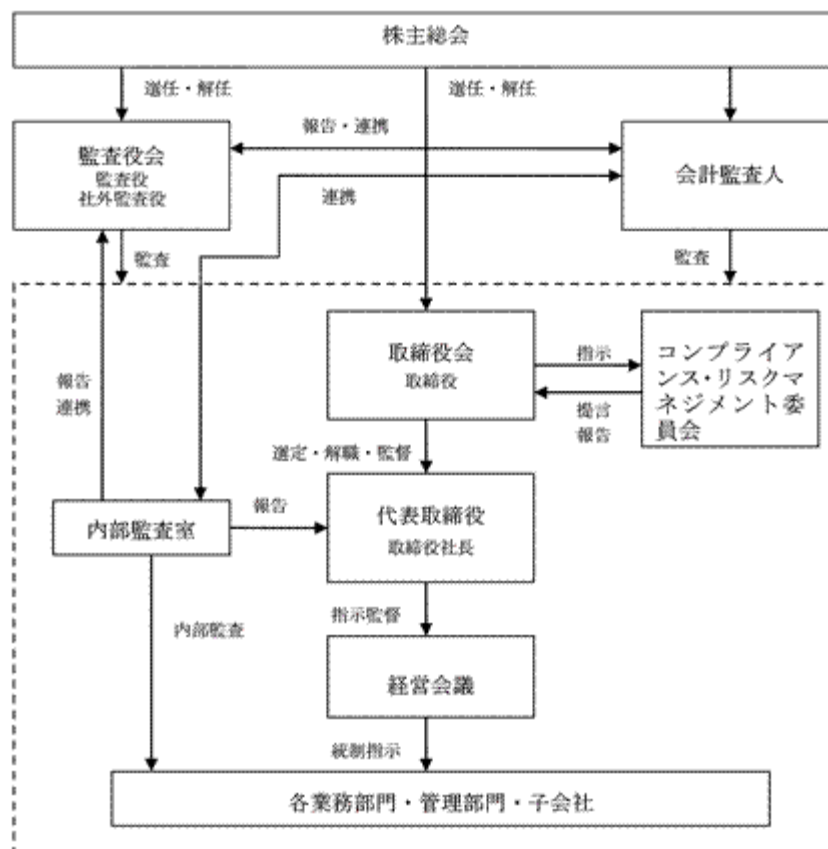
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しております。なお、当社の企業統治の体制は次のとおりであります。

企業統治の体制、内部統制図表



(イ) 取締役会

取締役会は5名で構成されており、少人数の陣容により迅速な意思決定を可能とする体制としております。

月1回の定例取締役会のほか、随時の臨時取締役会が開催され、法令及び定款や規程に定められた事項について意思決定を行うとともに、各取締役による職務の執行状況等について報告が行われ、取締役の職務執行の状況を監督しております。

(ロ) 監査役会

監査役会は監査役3名（うち2名社外監査役）で構成されております。

月1回の定例監査役会のほか、随時の監査役会が開催され、必要な事項について決議や報告が行われております。また、監査役は取締役会及び経営会議など重要な会議に出席し、意思決定のプロセスを監視するとともに、各営業所等への往査や重要な書類等の調査などで経営執行やコンプライアンス及びリスク管理状況等を監査しております。

(ハ) 経営会議

取締役及び部長等で構成され、常勤監査役が出席しております。

月1回の定例の会議において、取締役会で決定した基本方針に基づく全般的業務執行方針及び予算計画、並びに重要な業務の実施に関する事項について協議や報告を行っております。

(ニ) コンプライアンス・リスクマネジメント委員会

当社及び子会社のコンプライアンスや内部統制の責任者を含むメンバーで構成され、常勤監査役が出席しております。

月1回の定例の会議のほか、随時に開催され、グループでのコンプライアンスやリスクマネジメントに係る方針・実行計画・実施内容等の審議や報告の他、定着のための教育、遵守状況のモニタリングを実施しております。なお、当委員会での審議や報告内容は定期的に取締役会に報告されております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、コーポレート・ガバナンスを企業価値や企業品質の向上を図る経営上の最重要課題の一つとして

捉え、経営の透明性・公平性・経営の効率化・意思決定の迅速化、さらに経営監督機能の充実を目指し、各種施策に取り組んでおります。

八．内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの整備につきましては、平成18年5月12日開催の取締役会において内部統制システムに関する基本方針を決議し、その後取締役会にて見直しを行っております。（最終改正決議日 平成25年3月8日）

二．リスク管理体制の整備の状況

当社では、内的リスク及び外的リスクの発生を未然に防止するために、関係規程の整備を行うとともに、社長直轄の内部監査室とコンプライアンス・リスクマネジメント委員会を設置しております。内部監査室は、経営組織の整備状況及び業務運営の効率性を検討・評価・報告することにより、経営管理に寄与しております。また、コンプライアンス・リスクマネジメント委員会は、コンプライアンス及びリスクマネジメントに関する事項の審議と報告、情報の収集・分析・評価、モニタリング等、並びに内部通報に関する事項をつかさどり、企業品質や企業価値の向上を目指しております。

なお、当社では職員の法令違反行為に関する相談及び通報を適切に処理する仕組みとして、コンプライアンス相談制度を設けております。

ホ．責任限度契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する限度としております。なお、当該責任限度が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査

内部監査は業務執行部門とは独立し、社長が直接管轄する内部監査室が実施しております。内部監査室は内部監査責任者1名の構成となっておりますが、社長の承認により他の部署の者を監査業務に就かせることにより、内部監査規程及び内部監査計画並びに内部統制システムに係る実施基準に基づき、各部門や関係会社の業務活動の有効性や効率性、諸規程の適正性や妥当性を評価し、社長への報告並びに改善の提言を行っております。監査結果につきましては、監査終了後その都度社長及び取締役様に報告するとともに、監査役に報告しております。

監査役監査は、監査方針・監査実施計画に基づき、取締役の職務の執行状況・財産の管理状況・計算書類等及び監査役監査基準の監査チェックリストによる内部統制システムの監査を実施しております。

監査における相互連携につきましては、監査役は監査法人と定期的な意見交換を行い、また、内部監査室と連携を図っております。

なお、当連結会計年度におきましては、監査役と内部監査室及び内部統制担当部門との意見交換会を実施しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は永澤宏一氏、石田勝也氏であり、いずれも新日本有限責任監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名及びその他5名であり、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行っております。

なお、継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役浅野謙一氏は弁護士で、株式会社芝浦電子及び株式会社パイオラックスの社外監査役、並びに保証協会債権回収株式会社の社外取締役就任しておりますが、当社と株式会社芝浦電子及び株式会社パイオラックス並びに保証協会債権回収株式会社との間に特別な利害関係はありません。

社外監査役厚母義夫氏は兼職しておりません。

社外監査役は、取締役会に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告や説明を受け、経営監視及び内部統制システムの状況の監視・検証に努めております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は経営の意思決定機能と、職務執行を監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役の内2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	91,194	91,194	-	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	6,300	6,300	-	-	-	1
社外役員	9,420	9,420	-	-	-	3

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
11銘柄 198,262千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
S M C(株)	2,901	38,178	取引関係の緊密化
(株)山善	48,604	33,537	取引関係の緊密化
東京エレクトロン(株)	4,300	20,360	取引関係の緊密化
(株)東京都民銀行	20,000	19,960	取引関係の緊密化
(株)村田製作所	1,124	5,471	取引関係の緊密化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,000	1,236	取引関係の緊密化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
S M C(株)	2,947	53,593	取引関係の緊密化
(株)山善	49,979	30,887	取引関係の緊密化
(株)東京都民銀行	20,000	22,600	取引関係の緊密化
東京エレクトロン(株)	4,300	17,909	取引関係の緊密化
(株)村田製作所	1,412	9,847	取引関係の緊密化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,000	1,674	取引関係の緊密化

八．保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

八．監査役の責任免除

当社は、職務を遂行するにあたり期待された役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。また、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、同法第423条第1項の賠償責任を法令の定める限度額まで限定する契約を締結することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,700	-	25,700	-
連結子会社	-	-	-	-
計	25,700	-	25,700	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適正性を確保しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行うセミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 3,872,087	1 3,526,042
受取手形及び売掛金	3 3,886,966	3 3,022,514
商品及び製品	526,908	310,682
仕掛品	17,937	25,795
原材料及び貯蔵品	25,865	20,398
繰延税金資産	71,207	-
その他	112,979	73,190
貸倒引当金	5,741	3,518
流動資産合計	8,508,210	6,975,105
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,028,313	2,068,187
減価償却累計額	1,718,598	1,753,310
建物及び構築物（純額）	1 309,715	1 314,876
機械装置及び運搬具	77,000	76,606
減価償却累計額	71,583	71,908
機械装置及び運搬具（純額）	5,417	4,697
土地	1 1,011,805	1 947,855
リース資産	23,917	27,828
減価償却累計額	4,674	9,522
リース資産（純額）	19,243	18,305
その他	45,074	49,051
減価償却累計額	40,029	43,683
その他（純額）	5,044	5,367
有形固定資産合計	1,351,226	1,291,102
無形固定資産		
リース資産	21,875	14,841
その他	6,003	6,591
無形固定資産合計	27,879	21,432
投資その他の資産		
投資有価証券	1 186,994	1 198,262
差入保証金	554,822	587,644
繰延税金資産	4,324	-
その他	89,393	41,886
貸倒引当金	8,752	8,737
投資その他の資産合計	826,781	819,056
固定資産合計	2,205,887	2,131,591
資産合計	10,714,097	9,106,697

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 4,315,766	3 3,331,522
1年内返済予定の長期借入金	1 1,019,366	1 915,585
1年内償還予定の社債	222,000	225,000
リース債務	11,634	10,657
未払法人税等	9,600	7,572
未払消費税等	41,145	-
賞与引当金	58,000	26,000
その他	162,443	124,461
流動負債合計	5,839,956	4,640,798
固定負債		
社債	495,000	570,000
長期借入金	1 2,231,795	1 2,170,641
リース債務	30,063	23,068
繰延税金負債	-	7,096
退職給付引当金	558,983	568,677
長期未払金	94,708	94,708
資産除去債務	11,959	12,150
固定負債合計	3,422,510	3,446,343
負債合計	9,262,466	8,087,141
純資産の部		
株主資本		
資本金	389,928	389,928
資本剰余金	322,078	322,078
利益剰余金	748,549	295,106
自己株式	28,407	28,561
株主資本合計	1,432,148	978,550
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,469	30,936
為替換算調整勘定	986	10,068
その他の包括利益累計額合計	19,483	41,004
純資産合計	1,451,631	1,019,555
負債純資産合計	10,714,097	9,106,697

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	16,195,662	11,557,121
売上原価	3 14,510,008	3 10,459,575
売上総利益	1,685,654	1,097,545
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	726,947	677,166
賞与引当金繰入額	40,825	25,357
退職給付費用	71,545	72,645
法定福利費	90,218	85,794
減価償却費	28,720	32,563
賃借料	33,513	25,800
貸倒引当金繰入額	7,479	-
その他	468,307	407,848
販売費及び一般管理費合計	1,467,559	1,327,175
営業利益又は営業損失()	218,095	229,629
営業外収益		
受取利息	4,967	5,260
受取配当金	2,868	2,501
受取賃貸料	12,528	11,922
仕入割引	7,598	6,736
助成金収入	6,821	12,992
その他	13,616	9,700
営業外収益合計	48,401	49,114
営業外費用		
支払利息	78,223	80,372
社債発行費	11,839	6,774
その他	5,997	6,104
営業外費用合計	96,060	93,252
経常利益又は経常損失()	170,436	273,766
特別利益		
特別利益合計	-	-
特別損失		
減損損失	2 23,697	2 64,024
投資有価証券評価損	-	6,499
固定資産除却損	1 3,255	-
特別損失合計	26,953	70,524
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	143,483	344,291
法人税、住民税及び事業税	7,056	6,711
法人税等調整額	91,956	78,114
法人税等合計	99,012	84,825
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	44,470	429,116
当期純利益又は当期純損失()	44,470	429,116

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	44,470	429,116
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,292	10,466
為替換算調整勘定	986	11,055
その他の包括利益合計	3,305	21,521
包括利益	47,775	407,595
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	47,775	407,595
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	389,928	389,928
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	389,928	389,928
資本剰余金		
当期首残高	322,078	322,078
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	322,078	322,078
利益剰余金		
当期首残高	752,733	748,549
当期変動額		
剰余金の配当	48,654	24,326
当期純利益又は当期純損失()	44,470	429,116
当期変動額合計	4,183	453,443
当期末残高	748,549	295,106
自己株式		
当期首残高	28,391	28,407
当期変動額		
自己株式の取得	16	154
当期変動額合計	16	154
当期末残高	28,407	28,561
株主資本合計		
当期首残高	1,436,348	1,432,148
当期変動額		
剰余金の配当	48,654	24,326
当期純利益又は当期純損失()	44,470	429,116
自己株式の取得	16	154
当期変動額合計	4,200	453,597
当期末残高	1,432,148	978,550

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	16,177	20,469
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,292	10,466
当期変動額合計	4,292	10,466
当期末残高	20,469	30,936
為替換算調整勘定		
当期首残高	-	986
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	986	11,055
当期変動額合計	986	11,055
当期末残高	986	10,068
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	16,177	19,483
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,305	21,521
当期変動額合計	3,305	21,521
当期末残高	19,483	41,004
純資産合計		
当期首残高	1,452,525	1,451,631
当期変動額		
剰余金の配当	48,654	24,326
当期純利益又は当期純損失（ ）	44,470	429,116
自己株式の取得	16	154
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,305	21,521
当期変動額合計	894	432,075
当期末残高	1,451,631	1,019,555

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	143,483	344,291
減価償却費	50,979	50,863
減損損失	23,697	64,024
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,479	2,237
賞与引当金の増減額(は減少)	34,000	32,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	46,454	9,694
受取利息及び受取配当金	7,836	7,762
支払利息	78,223	80,372
固定資産除却損	3,255	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	6,499
売上債権の増減額(は増加)	181,677	864,514
たな卸資産の増減額(は増加)	261,304	213,834
その他の流動資産の増減額(は増加)	28,883	49,986
仕入債務の増減額(は減少)	385,186	984,244
未払消費税等の増減額(は減少)	6,738	51,150
その他	30,477	35,737
小計	364,389	117,632
利息及び配当金の受取額	7,890	7,430
利息の支払額	74,144	83,442
法人税等の支払額	6,984	6,952
営業活動によるキャッシュ・フロー	291,150	200,597
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	61,521	108,010
定期預金の払戻による収入	54,000	36,000
担保預金の預入による支出	29	48,026
有形及び無形固定資産の取得による支出	7,779	43,874
有形固定資産の売却による収入	1	-
投資有価証券の取得による支出	2,723	2,787
差入保証金の差入による支出	17,497	35,838
その他	14,243	3,783
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,307	198,754
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,830,000	850,000
長期借入金の返済による支出	935,465	1,014,935
社債の発行による収入	600,000	300,000
社債の償還による支出	132,000	222,000
リース債務の返済による支出	8,939	11,882
自己株式の取得による支出	16	154
配当金の支払額	48,654	24,326
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,304,924	123,298
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	10,069
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,574,779	512,581
現金及び現金同等物の期首残高	1,869,860	3,444,640
現金及び現金同等物の期末残高	3,444,640	2,932,058

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

主要な連結子会社の名称

内外エレクトロニクス株式会社

納宜伽義機材(上海)商貿有限公司

内外テック韓国株式会社

上記のうち、内外テック韓国株式会社については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

該当事項はありません。

(2) 持分法非適用会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち納宜伽義機材(上海)商貿有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法によっております。

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

八 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（自己都合退職による年度末要支給額）の見込額に基づき計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息

ハ ヘッジ方針

当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期資金からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「担保預金の預入による支出」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた14,213千円は、「担保預金の預入による支出」29千円、「その他」14,243千円として組み替えております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴う、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
預金	370,497千円	370,524千円
建物	233,456	226,462
土地	1,011,805	947,855
投資有価証券	67,920	65,229
計	1,683,680	1,610,071

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	967,778千円	863,997千円
長期借入金	2,114,192	2,104,626
計	3,081,971	2,968,623

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	16,965千円	11,048千円

3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	48,140千円	35,221千円
支払手形	392,948	261,172

4 当社及び連結子会社(内外エレクトロニクス株式会社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額の総額	450,000千円	450,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	450,000	450,000

(連結損益計算書関係)

1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物及び構築物	3,218千円	建物及び構築物 - 千円
機械装置及び運搬具	27	機械装置及び運搬具 -
その他(器具及び備品)	9	その他(器具及び備品) -
計	3,255	計 -

2 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
福島県伊達市	工場設備	土地	20,697
京都府京都市伏見区	事務所設備	建物及び構築物	1,819
東京都世田谷区	遊休資産	その他(電話加入権)	1,180

当社グループは、原則として事業部門別を基本とし、販売部門においては営業所を単位に、受託製造部門においては事業所を単位とし、遊休資産等の非事業用資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。

当連結会計年度において、事務所設備及び工場設備については、同設備から生ずる損益が継続してマイナスとなっており、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産については、電話加入権のうち現在休止手続きを行っている回線につき今後使用が見込めないため、帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失23,697千円として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、建物及び構築物1,819千円、土地20,697千円、その他(電話加入権)1,180千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能額は、正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価等により評価しております。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
山梨県甲斐市	事業用資産	土地	55,151
新潟県長岡市	事業用資産	土地	3,127
鹿児島県始良市	事業用資産	土地	2,677
熊本県八代市	遊休資産	土地	2,995
福島県伊達市	遊休資産	その他(電話加入権)	73

当社グループは、原則として事業部門別を基本とし、販売部門においては営業所を単位に、受託製造部門においては事業所を単位とし、遊休資産等の非事業用資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。

当連結会計年度において、事業用資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっており、また、遊休資産のうち、土地については時価が下落しているため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、電話加入権については現在休止手続きを行っている回線につき今後使用が見込めないため、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失64,024千円として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、土地63,950千円、その他(電話加入権)73千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能額は、正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価等により評価しております。

3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	9,460千円	12,601千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	6,567千円	14,981千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	6,567	14,981
税効果額	2,275	4,514
その他有価証券評価差額金	4,292	10,466
為替換算調整勘定：		
当期発生額	986	11,055
組替調整額	-	-
税効果調整前	986	11,055
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	986	11,055
その他の包括利益合計	3,305	21,521

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,072,000	-	-	5,072,000
合計	5,072,000	-	-	5,072,000
自己株式				
普通株式(注)	206,576	100	-	206,676
合計	206,576	100	-	206,676

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加100株は、単位未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	48,654	10	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	24,326	利益剰余金	5	平成24年3月31日	平成24年6月22日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,072,000	-	-	5,072,000
合計	5,072,000	-	-	5,072,000
自己株式				
普通株式（注）	206,676	940	-	207,616
合計	206,676	940	-	207,616

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加940株は、単位未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	24,326	5	平成24年3月31日	平成24年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
現金及び預金勘定	3,872,087千円	3,526,042千円
預入期間が3か月超及び担保に供 している定期預金	427,447	593,984
現金及び現金同等物	3,444,640	2,932,058

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

販売事業における設備(運搬具及び器具備品)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	16,263	14,590	1,672
工具器具及び備品	14,659	13,437	1,221
ソフトウェア	36,067	33,467	2,600
合計	66,990	61,496	5,494

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	16,263	16,263	-
工具器具及び備品	14,659	14,659	-
ソフトウェア	36,067	36,067	-
合計	66,990	66,990	-

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	6,234	-
1年超	-	-
合計	6,234	-

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	23,663	6,314
減価償却費相当額	20,318	5,494
支払利息相当額	583	80

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等に限定し、また、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理に関する内部規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を必要に応じて把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日です。

長期借入金及び社債は主に長期運転資金及び設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利変動リスクに晒されていますが、このうち一部の長期借入金については、支払金利の変動を回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた内部管理規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用力の高い金融機関のみと取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(4) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち34.7%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円) (*)	時価(千円) (*)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,872,087	3,872,087	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,886,966	3,886,966	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	118,743	118,743	-
(4) 支払手形及び買掛金	(4,315,766)	(4,315,766)	-
(5) 社債(1年以内に償還予定 のものも含む。)	(717,000)	(716,006)	993
(6) 長期借入金(1年以内に返 済予定のものも含む。)	(3,251,162)	(3,257,445)	6,283
(7) デリバティブ取引	-	-	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)（*）	時価（千円）（*）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	3,526,042	3,526,042	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,022,514	3,022,514	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	136,512	136,512	-
(4) 支払手形及び買掛金	(3,331,522)	(3,331,522)	-
(5) 社債（1年以内に償還予定 のものも含む。）	(795,000)	(792,945)	2,054
(6) 長期借入金（1年以内に返 済予定のものも含む。）	(3,086,226)	(3,098,357)	12,131
(7) デリバティブ取引	-	-	-

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注）1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

当社の発行した社債の時価は、市場価格がないため、元利金の合計額を同様の社債の発行を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、一部の変動金利による長期借入金は金利スワップ特例処理の対象とされており（下記(7)参照）、当該スワップと一体として処理された元利合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。（上記(6)参照）

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	68,250	61,750
差入保証金	554,822	587,644

非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

また、同様の理由から、差入保証金についても記載から除いております。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	3,870,937	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,886,966	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの	-	-	-	-
合計	7,757,903	-	-	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	3,524,986	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,022,514	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの	-	-	-	-
合計	6,547,500	-	-	-

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	222,000	165,000	120,000	120,000	90,000	-
長期借入金	1,019,366	758,389	644,639	538,246	245,173	45,348
リース債務	11,634	9,936	9,082	8,268	2,776	-
合計	1,253,001	933,325	773,721	666,514	337,949	45,348

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	225,000	180,000	180,000	150,000	60,000	-
長期借入金	915,585	807,395	700,998	498,444	150,550	13,254
リース債務	10,657	9,837	9,058	3,601	571	-
合計	1,151,243	997,232	890,056	652,045	211,121	13,254

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	97,547	61,830	35,717
	小計	97,547	61,830	35,717
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	21,196	22,950	1,754
	小計	21,196	22,950	1,754
合計		118,743	84,780	33,963

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 68,250千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	118,603	67,745	50,857
	小計	118,603	67,745	50,857
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	17,909	19,822	1,912
	小計	17,909	19,822	1,912
合計		136,512	87,567	48,944

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 61,750千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について6,499千円(その他有価証券の株式6,499千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前連結会計年度において、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	1,465,488	987,112	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	987,112	693,736	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。また、総合設立型の厚生年金基金である東京機器厚生年金基金にも加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立額に関する事項

	平成22年度 (平成23年3月31日現在)	平成23年度 (平成24年3月31日現在)
年金資産の額	56,032百万円	54,896百万円
年金財政計算上の給付債務の額	70,694百万円	69,634百万円
差引額	14,662百万円	14,737百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 2.9% (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

当連結会計年度 2.6% (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)平成23年度の差引額の主な要因は、未償却過去勤務債務残高13,709百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、平成24年4月から起算して、基本部分は期間15年3ヶ月の元利均等償却、加算部分は期間6年10ヶ月の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	558,983	568,677
(2) 退職給付引当金(千円)	558,983	568,677

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付費用(千円)	140,277	128,006
(1) 勤務費用(千円)	60,788	53,441
(2) 総合型の掛金(千円)	79,488	74,564

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社グループは簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	229,964千円	326,900千円
退職給付引当金	202,392	205,748
減損損失	101,420	117,713
長期未払金	33,611	33,611
賞与引当金	22,168	9,206
商品等評価損	22,081	25,162
固定資産未実現利益	19,813	19,813
投資有価証券評価損	13,511	15,812
その他	14,039	10,297
繰延税金資産小計	659,002	764,267
評価性引当額	569,975	753,355
繰延税金資産合計	89,026	10,911
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	13,494	18,008
繰延税金負債合計	13,494	18,008
繰延税金資産(負債)の純額	75,532	7,096

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	71,207千円	- 千円
固定資産 - 繰延税金資産	4,324	-
固定負債 - 繰延税金負債	-	7,096

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.5%	税金等調整前当期純損失のため、記載を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	
住民税均等割	4.6	
評価性引当額の影響額	17.7	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.1	
その他	1.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.0	

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事務所、倉庫及び工場用建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.4%から1.9%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
期首残高	13,505千円	11,959千円
時の経過による調整額	199	191
資産除去債務の履行による減少額	1,745	-
期末残高	11,959	12,150

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社（内外テック株式会社）及び連結子会社3社（内外エレクトロニクス株式会社、納宜伽義機材（上海）商貿有限公司、内外テック韓国株式会社）により構成され、半導体メーカー、半導体製造装置メーカー、F P D製造装置メーカー及び電子機器メーカーを主要顧客として、販売、受託製造別のセグメントから構成されており、「販売事業」及び「受託製造事業」の2つを報告セグメントとしております。

「販売事業」は、半導体製造装置、F P D製造装置及び電子機器などに使用される空気圧機器・真空機器・温度調節機器等の各種コンポーネツツ及び同装置を国内他海外連結子会社を通じメーカーから仕入れ、主に国内ユーザーに販売しております。

また、連結子会社の納宜伽義機材（上海）商貿有限公司及び内外テック韓国株式会社は、機械電子設備及び各種コンポーネツツを現地のメーカー及び商社ならびに当社から仕入れ、現地企業などに販売するほか、当社を経由し国内企業に販売するために、商材の開発を行っております。

「受託製造事業」は、半導体メーカー、半導体製造装置メーカー、F P D製造装置メーカー及び電子機器メーカーを主要顧客として、装置組立・受託加工・工程管理・情報機器組立・保守メンテナンスなどの受託製造事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	販売事業	受託製造事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,237,199	958,463	16,195,662	-	16,195,662
セグメント間の内部売上高又は振替高	22,271	899,884	922,156	922,156	-
計	15,259,470	1,858,348	17,117,819	922,156	16,195,662
セグメント利益	172,412	8,806	181,218	36,877	218,095
セグメント資産	8,904,626	1,862,501	10,767,128	53,030	10,714,097
その他の項目					
減価償却費	24,326	24,643	48,969	2,009	50,979
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	38,837	6,148	44,985	-	44,985

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額36,877千円は、主に各セグメントが負担する営業費用及び営業外収益の消去差異であります。
 - (2) セグメント資産の調整額 53,030千円には、セグメント間取引消去 176,722千円、各報告セグメントに配分していない賃貸関係に関わる資産及び休止固定資産等123,692千円が含まれております。
 - (3) 減価償却費のうち、調整額2,009千円は、賃貸関係に関わる資産及び休止固定資産の減価償却費（営業外費用）であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	販売事業	受託製造事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,775,169	781,951	11,557,121	-	11,557,121
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,146	447,307	462,454	462,454	-
計	10,790,316	1,229,258	12,019,575	462,454	11,557,121
セグメント利益又は損失()	165,058	94,261	259,319	29,690	229,629
セグメント資産	7,448,348	1,670,076	9,118,424	11,727	9,106,697
その他の項目					
減価償却費	29,315	19,928	49,243	1,620	50,863
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	39,560	8,703	48,264	-	48,264

(注) 1 . 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額29,690千円は、主に各セグメントが負担する営業費用及び営業外収益の消去差異であります。
 - (2) セグメント資産の調整額 11,727千円には、セグメント間取引消去 143,275千円、各報告セグメントに配分していない賃貸関係に関わる資産及び休止固定資産等131,548千円が含まれております。
 - (3) 減価償却費のうち、調整額1,620千円は、賃貸関係に関わる資産及び休止固定資産の減価償却費（営業外費用）であります。
- 2 . セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京エレクトロン東北株式会社	2,700,024	販売事業
東京エレクトロン九州株式会社	2,534,111	販売事業、受託製造事業
東京エレクトロン山梨株式会社	2,110,105	販売事業、受託製造事業

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京エレクトロン九州株式会社	1,917,300	販売事業、受託製造事業
東京エレクトロン宮城株式会社	1,444,953	販売事業、受託製造事業
東京エレクトロン東北株式会社	1,289,788	販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位:千円)

	販売事業	受託製造事業	全社・消去	合計
減損損失	3,000	20,697	-	23,697

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	販売事業	受託製造事業	全社・消去	合計
減損損失	61,029	-	2,995	64,024

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主兼役員	権田浩一	-	-	当社代表取締役社長	（被所有）直接 15.63	-	借入債務に対する被保証	81,440	-	-

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主兼役員	権田浩一	-	-	当社代表取締役社長	（被所有）直接 16.97	-	借入債務に対する被保証	66,800	-	-

- (注) 1. 当社は金融機関からの借入に関し、権田浩一に債務保証を受けております。なお、債務保証の取引金額は、期末借入金残高を記載しております。また、保証料の支払は行っておりません。
2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主兼役員	権田浩一	-	-	当社代表取締役社長	（被所有）直接 15.63	-	借入債務に対する被保証	782,151	-	-

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主兼役員	権田浩一	-	-	当社代表取締役社長	（被所有）直接 16.97	-	借入債務に対する被保証	773,271	-	-

- (注) 1. 連結子会社内外エレクトロニクス株式会社は金融機関からの借入に関し、権田浩一に債務保証を受けております。なお、債務保証の取引金額は、期末借入金残高を記載しております。また、保証料の支払は行っておりません。
2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	298.36円	209.60円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	9.14円	88.21円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	44,470	429,116
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	44,470	429,116
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,865	4,864

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
内外テック㈱	第5回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保証付 及び適格機関投資家限定)	平成22年 7月30日	147,000 (102,000)	45,000 (45,000)	0.59	無担保	平成25年 7月30日
内外テック㈱	第6回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保証付 及び適格機関投資家限定)	平成23年 7月29日	270,000 (60,000)	210,000 (60,000)	0.71	無担保	平成28年 7月29日
内外テック㈱	第7回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保証付 及び適格機関投資家限定)	平成24年 3月23日	300,000 (60,000)	240,000 (60,000)	0.62	無担保	平成29年 3月23日
内外テック㈱	第8回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保証付 及び適格機関投資家限定)	平成25年 1月31日	- -	300,000 (60,000)	0.46	無担保	平成30年 1月31日
合計	-	-	717,000 (222,000)	795,000 (225,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
225,000	180,000	180,000	150,000	60,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,019,366	915,585	2.2	-
1年以内に返済予定のリース債務	11,634	10,657	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,231,795	2,170,641	2.1	平成26年～31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	30,063	23,068	-	平成26年～30年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,292,860	3,119,952	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	807,395	700,998	498,444	150,550
リース債務	9,837	9,058	3,601	571

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,094,936	5,917,712	8,687,034	11,557,121
税金等調整前四半期(当期) 純損失金額()(千円)	77,924	140,911	242,782	344,291
四半期(当期)純損失金額 ()(千円)	79,300	222,412	325,962	429,116
1株当たり四半期(当期)純 損失金額()(円)	16.30	45.72	67.01	88.21

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	16.30	29.42	21.29	21.21

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 3,163,627	1 2,912,529
受取手形	5 416,196	5 319,482
売掛金	3,276,279	2,539,835
商品及び製品	527,176	310,682
原材料及び貯蔵品	894	700
前払費用	16,921	18,465
繰延税金資産	61,420	-
その他	88,351	54,797
貸倒引当金	4,200	2,300
流動資産合計	7,546,668	6,154,193
固定資産		
有形固定資産		
建物	852,720	879,346
減価償却累計額	709,952	726,700
建物(純額)	1 142,768	1 152,645
構築物	19,202	19,202
減価償却累計額	17,761	18,118
構築物(純額)	1,440	1,083
機械及び装置	28,980	28,980
減価償却累計額	28,871	28,911
機械及び装置(純額)	109	69
車両運搬具	527	527
減価償却累計額	527	527
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	26,848	27,759
減価償却累計額	23,941	24,898
工具、器具及び備品(純額)	2,906	2,860
土地	1 372,217	1 308,267
リース資産	23,917	27,828
減価償却累計額	4,674	9,522
リース資産(純額)	19,243	18,305
有形固定資産合計	538,685	483,232
無形固定資産		
ソフトウェア	-	950
電話加入権	3,985	3,912
リース資産	21,875	14,841
無形固定資産合計	25,861	19,703

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 186,994	1 198,262
関係会社株式	120,000	55,800
出資金	100	100
関係会社出資金	60,000	35,800
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	750	2,557
関係会社長期貸付金	-	17,400
破産更生債権等	8,752	8,737
差入保証金	550,370	575,037
長期前払費用	529	176
その他	73,261	25,871
貸倒引当金	8,752	8,737
投資その他の資産合計	992,005	911,005
固定資産合計	1,556,553	1,413,941
資産合計	9,103,221	7,568,134
負債の部		
流動負債		
支払手形	5 2,851,907	5 1,971,171
買掛金	2 1,477,475	2 1,377,975
1年内返済予定の長期借入金	1 659,629	1 550,040
1年内償還予定の社債	222,000	225,000
リース債務	11,634	10,657
未払金	21,520	-
未払費用	67,884	56,626
未払法人税等	6,600	4,800
未払消費税等	30,773	-
前受金	-	2,180
預り金	10,951	11,518
前受収益	1,184	1,190
賞与引当金	40,000	26,000
その他	311	335
流動負債合計	5,401,872	4,237,496
固定負債		
社債	495,000	570,000
長期借入金	1 1,348,969	1 1,299,872
リース債務	30,063	23,068
長期未払金	89,650	89,650
繰延税金負債	10,660	18,008
退職給付引当金	260,626	270,618
資産除去債務	11,959	12,150
その他	10,000	10,000
固定負債合計	2,256,929	2,293,368
負債合計	7,658,802	6,530,864

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	389,928	389,928
資本剰余金		
資本準備金	322,078	322,078
資本剰余金合計	322,078	322,078
利益剰余金		
利益準備金	24,538	24,538
その他利益剰余金		
別途積立金	670,000	670,000
繰越利益剰余金	45,812	371,649
利益剰余金合計	740,351	322,889
自己株式	28,407	28,561
株主資本合計	1,423,949	1,006,333
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,469	30,936
評価・換算差額等合計	20,469	30,936
純資産合計	1,444,419	1,037,269
負債純資産合計	9,103,221	7,568,134

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	15,244,187	10,751,496
売上原価		
商品期首たな卸高	757,194	527,176
当期商品仕入高	13,443,128	9,433,154
合計	14,200,322	9,960,331
商品期末たな卸高	527,176	310,682
商品売上原価	₃ 13,673,145	₃ 9,649,649
売上総利益	1,571,041	1,101,847
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	677,271	608,159
賞与引当金繰入額	40,000	25,357
退職給付費用	68,061	68,474
法定福利費	84,720	78,238
旅費及び交通費	78,404	65,394
減価償却費	23,913	26,614
地代家賃	68,286	58,847
賃借料	31,065	23,091
支払手数料	110,239	101,628
貸倒引当金繰入額	7,652	-
その他	203,930	156,613
販売費及び一般管理費合計	1,393,546	1,212,420
営業利益又は営業損失()	177,495	110,572
営業外収益		
受取利息	4,760	5,119
受取配当金	2,868	2,501
受取賃貸料	₁ 21,461	₁ 16,602
仕入割引	7,556	6,717
業務受託料	₁ 9,656	₁ 5,288
その他	9,570	6,904
営業外収益合計	55,874	43,133
営業外費用		
支払利息	45,758	44,205
社債利息	7,224	11,738
賃貸収入原価	4,537	3,181
社債発行費	11,839	6,774
その他	3,342	3,396
営業外費用合計	72,702	69,297
経常利益又は経常損失()	160,667	136,736

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
特別利益合計	-	-
特別損失		
減損損失	2 3,000	2 64,024
投資有価証券評価損	-	6,499
関係会社株式評価損	-	93,520
関係会社出資金評価損	-	24,200
その他	133	-
特別損失合計	3,133	188,244
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	157,533	324,980
法人税、住民税及び事業税	4,040	3,900
法人税等調整額	65,022	64,254
法人税等合計	69,062	68,154
当期純利益又は当期純損失 ()	88,470	393,135

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	389,928	389,928
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	389,928	389,928
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	322,078	322,078
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	322,078	322,078
資本剰余金合計		
当期首残高	322,078	322,078
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	322,078	322,078
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	24,538	24,538
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	24,538	24,538
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	670,000	670,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	670,000	670,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	5,995	45,812
当期変動額		
剰余金の配当	48,654	24,326
当期純利益又は当期純損失()	88,470	393,135
当期変動額合計	39,816	417,461
当期末残高	45,812	371,649
利益剰余金合計		
当期首残高	700,534	740,351
当期変動額		
剰余金の配当	48,654	24,326
当期純利益又は当期純損失()	88,470	393,135
当期変動額合計	39,816	417,461
当期末残高	740,351	322,889

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	28,391	28,407
当期変動額		
自己株式の取得	16	154
当期変動額合計	16	154
当期末残高	28,407	28,561
株主資本合計		
当期首残高	1,384,149	1,423,949
当期変動額		
剰余金の配当	48,654	24,326
当期純利益又は当期純損失()	88,470	393,135
自己株式の取得	16	154
当期変動額合計	39,800	417,615
当期末残高	1,423,949	1,006,333
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	16,177	20,469
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,292	10,466
当期変動額合計	4,292	10,466
当期末残高	20,469	30,936
評価・換算差額等合計		
当期首残高	16,177	20,469
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,292	10,466
当期変動額合計	4,292	10,466
当期末残高	20,469	30,936
純資産合計		
当期首残高	1,400,326	1,444,419
当期変動額		
剰余金の配当	48,654	24,326
当期純利益又は当期純損失()	88,470	393,135
自己株式の取得	16	154
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,292	10,466
当期変動額合計	44,092	407,149
当期末残高	1,444,419	1,037,269

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

(1) デリバティブ

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(自己都合退職による期末要支給額)の見込額に基づき計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

借入金の利息

(3) ヘッジ方針

当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴う、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
預金	318,509千円	270,525千円
建物	112,738	107,186
土地	372,217	308,267
投資有価証券	67,920	65,229
計	871,385	751,208

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	626,029千円	516,440千円
長期借入金	1,296,569	1,281,072
計	1,922,598	1,797,512

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動負債		
買掛金	163,411千円	128,734千円

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
内外エレクトロニクス(株)	1,051,345千円	1,098,938千円

4 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形譲渡高	16,965千円	11,048千円

5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	29,944千円	35,221千円
支払手形	392,948	261,172

6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額の総額	300,000千円	300,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	300,000	300,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
関係会社からの受取賃借料	18,471千円	13,611千円
関係会社からの業務受託料	9,656	5,288

2 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
京都府京都市伏見区	事務所設備	建物	1,819
東京都世田谷区	遊休資産	電話加入権	1,180

当社は、原則として事業部門別を基本とし、販売部門においては営業所を単位に、受託製造部門においては事業所を単位とし、遊休資産等の非事業用資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。

上記各資産のうち、事務所設備については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込みで、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産については、電話加入権のうち現在休止手続きを行っている回線につき今後使用が見込めないため、帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失3,000千円として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、建物1,819千円、その他(電話加入権)1,180千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能額は、正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価等により評価しております。

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
山梨県甲斐市	事業用資産	土地	55,151
新潟県長岡市	事業用資産	土地	3,127
鹿児島県始良市	事業用資産	土地	2,677
熊本県八代市	遊休資産	土地	2,995
福島県伊達市	遊休資産	電話加入権	73

当社は、原則として事業部門別を基本とし、販売部門においては営業所を単位に、遊休資産等の非事業用資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。

上記各資産において、事業用資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっており、また、遊休資産のうち、土地については時価が下落しているため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、電話加入権については現在休止手続きを行っている回線につき今後使用が見込めないため、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失64,024千円として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、土地63,950千円、電話加入権73千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能額は、正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価等により評価しております。

3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
8,467千円	12,612千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式	206,576	100	-	206,676
合計	206,576	100	-	206,676

(注) 普通株式の株式数の増加100株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式	206,676	940	-	207,616
合計	206,676	940	-	207,616

(注) 普通株式の株式数の増加940株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

販売事業における設備(車両運搬具及び器具備品)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	15,082	13,448	1,633
器具備品	10,793	10,056	736
ソフトウェア	25,503	23,797	1,705
合計	51,379	47,303	4,075

(単位：千円)

	当事業年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	15,082	15,082	-
器具備品	10,793	10,793	-
ソフトウェア	25,503	25,503	-
合計	51,379	51,379	-

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	4,682	-
1年超	-	-
合計	4,682	-

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	16,063	4,737
減価償却費相当額	14,009	4,075
支払利息相当額	396	54

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

関係会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式55,800千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式120,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	148,691千円	196,711千円
退職給付引当金	92,287	95,825
減損損失	67,751	87,921
長期未払金	31,745	31,745
商品等評価損	22,081	25,162
賞与引当金	15,112	9,206
投資有価証券評価損	13,511	15,812
関係会社株式評価損	-	33,115
投資有価証券評価損	-	8,569
その他	11,306	9,011
繰延税金資産小計	402,486	513,082
評価性引当額	338,231	513,082
繰延税金資産合計	64,254	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	13,494	18,008
繰延税金負債合計	13,494	18,008
繰延税金資産(負債)の純額	50,760	18,008

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。また、当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事務所、倉庫用の不動産賃貸借契約に伴う現状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.4%から1.9%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
期首残高	12,902千円	11,959千円
時の経過による調整額	187	191
資産除去債務の履行による減少額	1,131	-
期末残高	11,959	12,150

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり純資産額	296.88円	213.24円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	18.18円	80.82円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	88,470	393,135
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	88,470	393,135
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,865	4,864

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他有 価証券	S M C(株)	2,947	53,593
		(株)ナノテム	500	32,725
		(株)山善	49,979	30,887
		(株)東京都民銀行	20,000	22,600
		高津伝動精機(株)	41,500	20,750
		東京エレクトロン(株)	4,300	17,909
		(株)村田製作所	1,412	9,847
		(株)コガネイ	33,000	6,325
		東和精機(株)	1,200	1,950
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グルー プ	3,000	1,674
		(株)マキナエンジニアリング	13,000	0
		計	170,840	198,262

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	852,720	26,625	-	879,346	726,700	16,748	152,645
構築物	19,202	-	-	19,202	18,118	356	1,083
機械及び装置	28,980	-	-	28,980	28,911	39	69
車両運搬具	527	-	-	527	527	-	0
工具、器具及び備品	26,848	911	-	27,759	24,898	957	2,860
土地	372,217	-	63,950 (63,950)	308,267	-	-	308,267
リース資産	23,917	3,910	-	27,828	9,522	4,848	18,305
有形固定資産計	1,324,414	31,447	63,950 (63,950)	1,291,911	808,679	22,950	483,232
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	12,983	12,033	167	950
電話加入権	-	-	-	3,912	-	-	3,912
リース資産	-	-	-	35,173	20,331	7,034	14,841
無形固定資産計	-	-	-	52,068	32,365	7,202	19,703
長期前払費用	1,854	-	-	1,854	1,677	353	176

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

建物	増加額(千円)	北上営業所	2,402	宮城物流センター	23,520
		京都営業所	702		
リース資産	増加額(千円)	甲府営業所	3,910		

2. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	12,952	-	-	1,915	11,037
賞与引当金	40,000	25,357	39,357	-	26,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、差額補充による戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	272
預金	
当座預金	739,776
普通預金	12,605
別段預金	1,432
通知預金	1,650,000
外貨預金	440
定期預金	389,500
定期積金	118,500
小計	2,912,256
合計	2,912,529

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
伸和コントロールズ(株)	43,376
日特エンジニアリング(株)	29,074
紀州技研工業(株)	19,618
富士電波工業(株)	18,414
日本メカテクノ(株)	18,137
その他	190,860
合計	319,482

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年3月	35,221
平成25年4月	76,320
平成25年5月	59,948
平成25年6月	72,205
平成25年7月	63,500
平成25年8月	11,825
平成25年9月	459
合計	319,482

八．売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東京エレクトロン九州(株)	294,321
三菱UFJファクター(株)	273,022
東京エレクトロン東北(株)	236,052
東京エレクトロン山梨(株)	225,594
東京エレクトロン宮城(株)	202,248
その他	1,308,596
合計	2,539,835

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
3,276,279	11,293,029	12,029,473	2,539,835	82.6	94.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

品目	金額(千円)
自動制御機器及び機械要素機器類	204,943
真空機器及び関連機器類	55,159
半導体製造設備・装置及び生産設備機器類	7,486
情報通信機器及び電子機器類	17,209
その他	25,884
合計	310,682

ホ．原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
切手・印紙等	700
合計	700

固定資産
 差入保証金

相手先	金額(千円)
S M C(株)	564,027
入江工研(株)	6,900
アズビル(株)	3,000
その他	1,110
合計	575,037

流動負債

イ.支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
S M C(株)	988,407
入江工研(株)	72,587
川重商事(株)	64,609
(株)フジキン	41,196
イハラサイエンス(株)	32,191
その他	772,178
合計	1,971,171

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年3月	261,172
平成25年4月	468,753
平成25年5月	502,404
平成25年6月	399,188
平成25年7月	151,639
平成25年8月	188,013
合計	1,971,171

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
S M C(株)	272,625
内外エレクトロニクス(株)	128,734
高津伝動精機(株)	82,967
(株)ミラプロ	82,591
(株)東京興業貿易商会	43,074
その他	767,981
合計	1,377,975

ハ．1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)東京都民銀行	288,000
(株)商工組合中央金庫	134,540
(株)三菱東京U F J銀行	79,260
みずほ信託銀行(株)	33,600
(株)日本政策金融公庫	14,640
合計	550,040

固定負債

イ．社債 795,000千円

内訳は1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

ロ．長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)東京都民銀行	765,000
(株)商工組合中央金庫	324,480
(株)三菱東京U F J銀行	139,432
(株)日本政策金融公庫	52,160
みずほ信託銀行(株)	18,800
合計	1,299,872

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.naigaitec.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第51期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月21日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月21日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第52期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月10日関東財務局長に提出

（第52期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月9日関東財務局長に提出

（第52期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月8日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月26日

内外テック株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永澤 宏一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 勝也 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている内外テック株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、内外テック株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、内外テック株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、内外テック株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月26日

内外テック株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永澤 宏一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 勝也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている内外テック株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、内外テック株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。